

技能実習のアンケートを企画

全産連 賀詞会で永井会長が告知



永井良一会長



加藤鮎子政務官

(公社)全国産業資源循環連合会(永井良一会長)は1月16日に都内で開催した新年賀詞

交歓会で、2020年は「人材育成と資源循環」をテーマに、外国人技能実習制度の導入に

向けたアンケート調査を各都道府県協会の会員事業者対象に行うこと、産業廃棄物処理業務従事者の資格制度を整備すること、建設汚泥再生品の利用推進を具体的に検討していくことを明らかにした。

永井会長は「海外政

府による廃プラ禁輸措置は、わが国の資源循環をどのように構築するかという中長期的な課題を浮き彫りにした。また、災害廃棄物は本来、一般廃棄物であるが、その処理については産業廃棄物業界に大きな期待が寄せられている。昨年9月には災害廃棄物委員会を設置し、迅速な処理を行う体制を整えている」と、昨年を概観した。

また、「資源循環を促進するための産業廃棄物処理産業の振興に関する法律」についても言及。「法案大綱を踏まえ、連合会が考える法案を成文化したい」との方針を示した。

来賓として参列した加藤鮎子環境大臣政務官は「廃プラ禁輸は、日本が資源循環国家を目指すチャンスと考えている。そうした中、廃棄物処理業界は社会インフラとしての重要性を増していくはずだ。」

50年までに温室効果ガスネット・ゼロを表明した自治体は33(人口規模4900万人)に上り、環境省として、産業廃棄物分野の脱炭素化を進めるための補助金を来年度も用意している」と、あいさつ。国として事業者目線で施策を講ずることを語った。